

淡路広域消防事務組合女性職員の活躍推進計画

令和7年8月

I 特定事業主行動計画について

淡路広域消防事務組合における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（以下「本計画」という。）は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）第15条に基づき、女性職員が働きやすく、活躍できるような職場環境づくりに向けて、その取組や目標を定める。

II 特定事業主行動計画に定める目標設定

1 計画期間

令和4年7月1日から令和8年3月31日まで

2 目標設定など

(1) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合を高めるための施策

目標数値

令和4年以降の採用試験受験者の総数に占める女性割合について、5%以上を維持する。

目標達成に向けての取組み

ア 広報活動の強化

- ・ 女性職員による採用説明会等を開催する。
- ・ 女子大学等も含め、積極的に採用案内等を配布する。

イ 女性専用施設の整備

(2) 男性職員であって配偶者が出産した者の数に対する育児休暇等取得者数の割合を高めるとともに、平均取得日数の向上を図るための施策

目標数値

令和8年までに、男性職員であって配偶者が出産した者の数に対する当該男性職員であって配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇を取得した者の数の割合及びそれぞれの休暇の合計取得日数をそれぞれ100%、50%とする。

目標達成に向けての取組み

ア 特別休暇等の各種休暇について職員へ周知する。

- ##### イ 男性職員の育児参加を促進するため、積極的に働きかけ申請した職員にはすべてこれを取得できるよう支援し、取得しやすい職場環境づくりに努める。

Ⅲ 女性活躍推進法第19条第3項に基づく統計等の公表

〈職業生活における機会の提供に関する実績〉

1 採用した職員に占める女性職員の割合

採用年度	採用者数	男性	女性	女性割合
令和3年度	3人	3人	0人	0.0%
令和4年度	3人	3人	0人	0.0%
令和5年度	6人	6人	0人	0.0%
令和6年度	6人	5人	1人	16.7%
令和7年度	6人	6人	0人	0.0%

2 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

		申込者	第1次 受験者	第2次 受験者	第3次 受験者	合格者	採用者
令和 3 年度	男性	19	19	11	7	4	3
	女性	2	2	1	0	0	0
	計	21	21	12	7	4	3
	女性の割合	9.5%	9.5%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
令和 4 年度	男性	21	21	12	8	4	3
	女性	0	0	0	0	0	0
	計	21	21	12	8	4	3
	女性の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
令和 5 年度	男性	32	26	11	—	7	6
	女性	2	2	0	—	0	0
	計	34	28	11	—	7	6
	女性の割合	5.9%	7.1%	0.0%	—	0.0%	0.0%
令和 6 年度	男性	33	30	10	—	7	5
	女性	1	1	1	—	1	1
	計	34	31	11	—	8	6
	女性の割合	2.9%	3.2%	9.1%	—	12.5%	16.7%
令和 7 年度	男性	46	35	10	—	7	6
	女性	3	1	0	—	0	0
	計	49	36	10	—	7	6
	女性の割合	6.1%	2.8%	0.0%	—	0.0%	0.0%

※令和7年度は、1次募集及び2次募集を集計した数値。

3 職員に占める女性の割合

	派遣職員を含む全職員		女性の割合	消防吏員数		女性の割合
	在職人数	うち女性		在職人数	うち女性	
令和元年度	189人	2人	1.1%	186人	1人	0.5%
令和2年度	193人	2人	1.0%	190人	1人	0.5%
令和3年度	190人	2人	1.1%	187人	1人	0.5%
令和4年度	190人	2人	1.1%	187人	1人	0.5%
令和5年度	190人	2人	1.1%	187人	1人	0.5%
令和6年度	191人	3人	1.6%	188人	2人	1.1%
令和7年度	195人	3人	1.5%	192人	2人	1.0%

※再任用、会計年度を除く。

4 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

	平成3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消防長・次長・課長	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
課長補佐・主幹	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
係長	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
主査	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
主任	0.0%	2.1%	2.0%	1.9%	2.0%
係員	1.5%	0.0%	0.0%	1.6%	1.8%

※管理的地位にある職員に占める女性職員の割合は0%

5 職員の給与の男女の差異

対象者が少なく、特定の職員の給与が推測しうるため、情報公表の対象外とする。

<職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績>

1 離職率（令和6年度）

	離職率	離職者の年代別割合				
		18~29	30~39	40~49	50~59	60~65
男性職員	1.0%	1.8%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
女性職員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 男女別の育児休業取得率

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
男性職員	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
女性職員	—	—	—	100.0%

3 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加休暇の取得率並びに平均取得日数

休暇区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<配偶者出産休暇>	17日	19日	15.5日	14日
該当者	9人	12人	9人	11人
平均取得日数	1.9日	1.6日	1.7日	1.3日
<育児参加休暇>	0日	10日	1日	7日
該当者	9人	12人	9人	11人
平均取得日数	0日	0.8日	0.1日	0.6日

4 超過勤務の状況

(1) 職員一人当たりの一月当たりの平均超過勤務時間

	対象職員数	平均時間
令和元年度	毎日勤務者 15人	6.3時間
	隔日勤務者 156人	3.9時間
令和2年度	毎日勤務者 18人	1.2時間
	隔日勤務者 156人	2.8時間
令和3年度	毎日勤務者 15人	1.7時間
	隔日勤務者 157人	3.5時間
令和4年度	毎日勤務者 15人	3.8時間
	隔日勤務者 154人	5.4時間
令和5年度	毎日勤務者 11人	3.7時間
	隔日勤務者 158人	4.2時間
令和6年度	毎日勤務者 11人	2.1時間
	隔日勤務者 158人	4.5時間

※ 派遣職員、再任用職員及び時間外手当を支給されていない管理職員を除く。

※ 時間外勤務手当対象となった時間のみ計上する。

(2) 上限（月45時間）を超えて勤務した職員数

毎日勤務者 1名